

セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	国内の製造業の生産回復やアジア向け輸出の好調により 2010 年度の粗鋼生産量は回復が持続する見込み。中国の生産増を背景に主原料価格の上昇が見込まれるがマージンの大幅悪化には至らず、高炉メーカーの 2010 年度の業績は前年度の反動もあり大幅増益が見込まれる。
非鉄・電線	 -----	 -----	電線業界は新興国向けの光ファイバー需要が持続する見込み。自動車や電子材料向けも需要は回復基調にある。非鉄業界は、銅・亜鉛・ニッケル等の価格の影響を大きく受けるが、安定的な価格推移を前提とすると 2010 年度も増益となる見通し。
化学	 -----	 -----	石油化学は、中東や中国で新設備の稼働が本格化してくるため汎用品の需給悪化懸念が強い。一方、電子材料は、半導体材料、液晶材料とも高水準の需要が継続している。前年上期分の反動もあり、セクター全体では 2010 年度は 2 桁増益の見通し。
紙・パルプ	 -----	 -----	前年度は原燃料価格の下落とコスト削減から増益を達成できたものの、2010 年度は需要の伸び悩み等により業績は横ばい圏に留まる見込み。国内での需給ギャップを改善するための、能力削減の動きが続くと予想される。
建設・住宅	 -----	 -----	建設会社全般における採算重視の選別受注やコスト削減の徹底、住宅投資支援政策の効果による住宅着工底打ち等の好材料は見受けられるが、民間企業の設備投資抑制や、現政権下での公共投資抑制が続くことから、全体として利益は横ばい程度に留まろう。
不動産	 -----	 -----	賃貸事業は、既存ビルの空室増加や賃料低下が業績を圧迫するが、新ビル稼働の収益貢献で横ばい程度の利益は確保できる。一方、マンション事業は販売が回復基調にあり、在庫調整が進み増益が見込める。総じて、2 桁程度の利益成長は可能と考える。
自動車	 -----	 -----	一部メーカーにおける品質問題が販売面に重要な悪影響を及ぼすリスクはあるが、新興国における旺盛な需要が先進国の販売低迷を補う。前倒しの固定費削減・原価低減による利益率向上も達成できていることから、全体として業績回復基調は強まる見通し。
半導体・電子部品	 -----	 -----	PC、TV、携帯電話等、最終製品の台数成長に伴い、半導体、電子部品とも販売数量増が見込まれる。円高やアジアメーカーの台頭による競争激化等マイナス要素もあるが、旺盛な需要により需給が逼迫する部品も多く、全体としては売上、利益とも増加する。
家電・AV	 -----	 -----	新興国の需要に支えられ、PC、TV、携帯電話等、主要製品は台数成長が見込まれる。合理化効果もあり、全体では黒字化する見通しだが、新興国需要を取り込める企業とそうでない企業では、収益水準に大きな差が出てこよう。

	前回	今回	コメント
機械			新興国・資源国中心に幅広い分野で機械受注が回復傾向にあるが、先進国を中心に回復ペースは非常に緩やか。各社とも速やかなコスト削減で成果を出しつつあるものの、受注高が好況期と比較して低水準であることから、利益水準は未だ低位に留まる見通し。
運輸			鉄道大手は輸送量、非鉄道事業の底打ちに加えて、コスト削減も引き続き進むため、増益が見込まれる。海運は、定期船運賃、不定期船運賃共に改善することから黒字転換する見込みである。トラック業界は主力のデリバリー事業の単価下落を取扱数の増加による輸送効率の向上で補い、増益になると予想される。
通信			固定通信は、顧客獲得費の抑制と設備投資にかかる固定費負担の軽減により収益性は改善すると見込む。移動通信は、端末販売制度等の変更効果が一巡し、通話料の減少幅が縮小する一方で販売奨励金の抑制も一服。総じて利益水準は維持されよう。
情報ソフト			システム投資は新規開発の底打ちと保守・運用分野の下支えが見込まれる。利益は、顧客からの価格引き下げ要求を受けて収益性の悪化が想定されるが、採算管理を強化することで、現状水準を維持すると予想される。
小売			所得や雇用の状況は底打ち。また子ども手当の支給などもあり外部環境は2009年度に比べ改善する見込み。低価格商品で訴求力を持つディスカウントストアや売上の落ち込みが激しかった百貨店を中心に増益が見込まれる。
食品			デフレによる単価下落の影響などにより売上は減少傾向にある。主力製品により違いはあるが、原料安も続くと見込まれ、総じて利益は横ばい成長の見込み。
医薬品			大手製薬企業は、医療費抑制策や特許切れによる悪影響を新薬投入効果でカバーできず、微減から横ばい圏の推移が見込まれる。後発品製薬企業は、促進策の恩恵は新規参入の増加などで打ち消されると予想される。
電力・ガス			景気低迷により大口需要家向けの販売量は依然低水準ながら、利益貢献の大きい家庭向けは安定的。環境対応コストの負担が今後迫られる可能性はある一方、原発の稼働率向上による増益期待もあり、総じて利益は横ばい圏の見通し。
銀行			企業の資金需要は弱く、利ザヤの拡大も期待できないことから、売上高にあたる業務粗利益は横ばい程度。一方、中小企業の倒産は減少傾向が鮮明で与信関連費用の低下が見込めるため、2桁程度の増益は確保できる見込み。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。